



2019年12月25日

各 位

会 社 名 株式会社 K e y H o l d e r
代 表 者 名 代表取締役社長 畑 地 茂
(証券コード番号 4 7 1 2 ・ JASDAQ)
問い合わせ先 取 締 役 大 出 悠 史
電 話 番 号 0 3 - 5 8 4 3 - 8 8 8 8

株式会社角川春樹事務所との合弁会社設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社角川春樹事務所（以下「角川春樹事務所」という。本社：東京都千代田区 代表取締役会長兼社長 角川春樹）と共同で合弁会社を設立することにつき決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 合弁会社設立の背景・目的

角川春樹事務所は、直近では『第162回直木三十五賞』の候補作品に選出された湊かなえ著『落日』を、また累計400万部を突破したベストセラーで映像化もされている高田郁著『みをつくし料理帖』を刊行するなど、ミステリー小説から時代小説、ホラーやSFに至るまでの幅広いジャンルを展開する書籍事業に加え、「P o p t e e n」、「美人百花」など、女性向けファッション誌を発行する出版を中心とし、映画・音楽などを組み合わせたメディアミックス戦略の先駆者である角川春樹氏が代表を務めております。そのことから、同社は出版業界のみに限らず幅広い業界へのプレゼンスを有しております。

一方、当社グループは、劇場運営やアイドルグループの運営・管理から、バンド・スポーツ選手などのマネジメントを含む総合エンターテインメント事業、バラエティやドラマなどのテレビ番組やCM、さらに映画などを手掛ける映像制作事業及び、広告代理店事業など、エンターテインメントに係る様々な事業を展開しております。

角川春樹事務所は、情報感度の高い10代女性層から圧倒的な支持を受けるファッション誌「P o p t e e n」を中心とし、自社メディアの名を冠したイベントの企画・運営に加え、専属モデル等の卒業後の活躍も視野に入れたマネジメント体制の整備・構築など、今後のマルチな事業展開を企図しておりました。

そのような中、当社グループのエンターテインメントに関わる様々なコンテンツのマネジメント・映像制作・企画ノウハウなどを有効に活用することで更なる発展が目指せることとし、また、当社グループにおきましても角川春樹事務所の有する媒体を通じた高い情報発信力が、展開する総合エンターテインメント事業に有効に働くものとして捉えたことから、両社それぞれが保有するノウハウ・コンテンツ等を相互補完しあうことで新たな事業領域の開拓と発展を図り、双方のさらなる事業規模の拡大を目的として、この度の合弁会社を設立することにつき合意いたしました。

2. 合弁会社の概要

(1) 名 称	株式会社ホールワールドメディア
(2) 所 在 地	東京都千代田区九段南2-1-30 イタリア文化会館ビル5階
(3) 代 表 者	塚谷 恵
(4) 事 業 内 容	各種イベントの企画・制作・管理及び運営事業 モデル・タレント等のマネジメント事業 等
(5) 資 本 金	17,600,000円
(6) 役 員 構 成 (予 定)	代表取締役 塚谷 恵 (株式会社角川春樹事務所 Popteen編集長) 取締役 大出 悠史 (株式会社KeyHolder 取締役) 取締役 海老原 実 (株式会社角川春樹事務所 営業統括) 取締役 今井 健太 (株式会社角川春樹事務所 広告宣伝部) 監査役 栗岡 利明 (株式会社KeyHolder 監査役) 監査役 鈴木 章夫 (株式会社角川春樹事務所 監査役)
(7) 設 立 年 月 日	2020年1月8日 (予定)
(8) 決 算 期	12月
(9) 発 行 株 式 数	5,000株
(10) 出 資 比 率	株式会社角川春樹事務所 (51%) 株式会社KeyHolder (49%)

3. 共同出資者の概要

(1) 名 称	株式会社角川春樹事務所	
(2) 所 在 地	東京都千代田区九段南2-1-30 イタリア文化会館ビル5階	
(3) 代 表 者	代表取締役会長兼社長 角川 春樹	
(4) 事 業 内 容	出版事業 (単行本、文庫本、雑誌) マルチメディア事業全般 映画、ビデオの企画制作 等	
(5) 資 本 金	757,300,000円	
(6) 設 立 年 月 日	1995年9月12日	
(7) 決 算 期	8月	
(8) 発 行 株 式 数	12,818株	
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と共同で設立する合弁会社に出資いただく予定です。(出資比率51%)。
	人 的 関 係	記載すべき事項はございません。
	取 引 関 係	当社グループが出資している映像制作案件の監督業及び制作等に関わっております。
	関連当事者への該当状況	記載すべき事項はございません。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2019年12月25日(水)
(2) 合弁会社設立日	2020年1月8日(水) (予定)

5. 今後の見通し

本件合弁会社設立による、連結業績への影響は現時点においては軽微であると考えております。
なお、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上